議員提出議案第８号

北陸新幹線延伸計画の抜本的な再検討を求める意見書の提出について

上記の議案を別記のとおり交野市議会会議規則第１４条の規定により提出します。

意見書案……別記

令和８年１０月１３日提出

提出者　　交野市議会議員　　皿　海　ふ　み

提出者　　交野市議会議員　　安　部　敬　子

提案理由　　交野市の公益に関する事件につき、関係行政庁等に意見書を提出したいため。

北陸新幹線延伸計画の抜本的な再検討を求める意見書（案）

北陸新幹線延伸計画の抜本的な再検討を求める意見書

現在、北陸新幹線の延伸計画（敦賀―新大阪間）において、福井県小浜市から京都市内を経て新大阪に至る「小浜・京都ルート」の環境影響評価等の手続きが進められています。

しかしながら、本計画は歴史的文化遺産や居住区が密集する京都市街地をはじめ、交野市のように水道水や地域の食文化にとって地下水がなくてはならない地域も含め、ルートの大部分を「大深度地下トンネル」および長大な山岳トンネルで縦断するものです。これほど大規模な地下掘削は、繊細な地下水脈を切断・分断し、水位の著しい低下や水枯れを引き起こす危険性が極めて高いと言えます。さらに、地下水の流れが変わることで、広範囲における地盤沈下などの二次災害を招く恐れがあります。水道水の８割を地下水とする本市として、科学的かつ安全な担保がないまま強行することは到底容認できません。

さらに、計画区間の大半がトンネルとなる結果、発生する建設残土は膨大な量に達します。しかし現在に至るまで、これら大量の土砂をどこへ搬出し、どのように安全に処分するのかという具体的な処分地やルートの確保計画は極めて不透明です。さらに、掘削地層によってはヒ素や鉛などの自然由来の有害重金属が含まれる「要対策土」が大量に発生する可能性が指摘されています。これらが適切な対策なしに処理されれば、周辺の河川や土壌、ひいては住民の生活環境を汚染する深刻な事態を招きかねず、確実な安全対策が示されない中での着工は極めて危険です。

また、近年の深刻な資材高騰や人件費の上昇に伴い、本計画の総事業費は当初の想定から劇的に膨れ上がっており、最新の試算では最大で５．８兆円規模に達する可能性が示されています。整備新幹線法に基づき、建設費の３分の１は沿線自治体が「法定費用」として負担しなければならず、事業費の肥大化に伴い自治体の負担額も数千億円規模に増大します。このような巨額の財政負担を地方自治体が背負うことは、住民サービスの低下を招き、将来世代へ過酷な借金を押し付けることに他なりません。また、投資に対する便益も大幅に低下しており、費用対効果の観点からも税金の使途として正当性を欠いています。

よって、本議会は住民の暮らしと安全を守る立場から、以上の理由に基づき計画の抜本的な再検討を強く求めます。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

令和８年１０月３０日

交　野　市　議　会

内閣総理大臣　宛

国土交通大臣　宛

衆議院議長　　宛

参議院議長　　宛